



インターネットでの情報提供	
提供予定日	4月1日

平成21年3月31日 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
広報課	政策報道担当	安村	内2072

「確かな未来づくり」への挑戦 新しい県政のスタート

～ 4月から県民の皆さんのくらしが変わります～

長期構想に基づく岐阜県の未来づくり

安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

福祉人材確保対策を総合的に推進するため、岐阜県福祉人材総合対策センターを設置します（4月1日）。

【地域福祉国保課】

福祉人材確保対策を総合的に推進するため、福祉人材バンク・研修機関・相談窓口等を一元化し、県内関係機関の連携・協働の中核となる「岐阜県福祉人材総合対策センター」を設置します（運営は岐阜県社会福祉協議会に委託）。

[事業内容]

- (1) 福祉人材確保対策に関するシンクタンク
 - ・福祉人材の需給状況・就業状況等に関する調査・研究（拡充）
 - ・体系的なキャリアアップ研修メニューの開発（継続）
 - ・人材確保・定着のための労務管理・経営改善方法の調査・研究（新規）
- (2) 県内関係機関・団体の情報交換・ネットワーク拠点
 - ・県福祉人材総合対策センター運営委員会(仮称)の開催（新規）
- (3) 一元的・体系的な研修機関
 - ・体系的な従事者キャリアアップ研修（拡充）
 - ・人材確保・定着のための労務管理・経営改善に関する事業者研修（拡充）
- (4) 福祉人材バンク
 - ・求職者及び有資格者の把握・登録（新規）
 - ・ハローワークとの連携のもと無料職業紹介事業（拡充）
 - ・短期的求人需要に備えたリスト作成及びコーディネート（新規）
 - ・事業者間の人材交流のためのリスト作成及びコーディネート（新規）
- (5) 福祉人材に関する総合相談窓口
 - ・安定的な福祉人材確保及び定着に向けた経営改善方法（拡充）
 - ・従事者のメンタルヘルス等に対応するための相談窓口（新規）
- (6) 福祉現場の声を踏まえた福祉人材確保対策実施機関
 - ・イメージアップ事業等（拡充）
 - ・職場体験事業等（拡充）
 - ・福祉の仕事就職フェア等（ガイダンス）の開催（拡充）
 - ・キャリアアップ・スキルアップのための研修参加等の支援（新規）
 - ・潜在的有資格者等の再就業支援（拡充）
 - ・福祉の仕事高等学校訪問説明会の開催（拡充）

介護福祉士等を目指す学生に修学資金を貸し付けます（4月10日から申込受付）。

【高齢福祉課】

県内の介護現場で活躍する人材を確保するため、それらを志す学生が卒業後の一定期間、県内の社会福祉施設などで業務に従事することを返還免除条件とした修学資金の貸付を行います。

対 象	介護福祉士等の養成校に在学する者で、卒業後県内において介護福祉士等として業務に従事しようとする者（100人程度）
貸 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修学資金 月額 50,000円 ・ 入学準備金 200,000円 ・ 就職準備金 200,000円 ・ 貸付利子 無利子 ・ 貸付期間 平成21年度～平成26年度 ・ 返還免除 養成校の卒業の日から1年（国家試験に不合格となった場合等は3年）以内に、県内の介護保険施設等において、介護福祉士等として介護・相談援助等の業務に従事し、原則として5年間引き続き業務に従事した場合は、全額免除
申 込 期 間	4月10日（金）～5月29日（金）
申 込 方 法	各養成校を通じて岐阜県社会福祉協議会へ申請書を提出
事 業 主 体	岐阜県社会福祉協議会

揖斐特別支援学校（4月9日）・飛騨特別支援学校下呂分校（4月10日）を開校します。

【特別支援教育課】

	揖斐特別支援学校	飛騨特別支援学校下呂分校
所 在 地	揖斐郡揖斐川町谷汲深坂2760 （谷汲小学校旧校舎）	下呂市小川432-1 （益田清風高校旧下呂校舎）
開 設 学 部	小学部、中学部、高等部の3学部を設置（全学年転学可）	高等部を設置（1年から順次入学）
障 がい 種 別	知的障がい、肢体不自由、病弱、重複障がいに対応	知的障がい、重複障がいに対応
学 校 規 模	児童生徒数 60名程度	生徒数 30名程度
主 な 対 象 地 域	揖斐川町、大野町、池田町、神戸町	下呂市、中津川市
ス ク ー ル バ ス	1台	J R 高山線下呂駅 - 学校間 （登下校時のみ運行）

郡上特別支援学校高等部を郡上市八幡町那比^{なび}へ移転します（４月８日）。

【特別支援教育課】

郡上特別支援学校の児童生徒数は、子どもかがやきプラン策定時の見込みを大幅に上回り、増加している状況です。高等部を緊急的に移転し、教育環境を改善します。

【郡上特別支援学校那比校舎（高等部）】	
所在地	郡上市八幡町那比 3068（旧相生第二小学校校舎） ----- [移転前所在地（大和校舎）] 郡上市大和町栗巣 32 - 1
開設学部	高等部を移転（全学年転学可）
障がい種別	知的障がい、肢体不自由、重複障がいに対応
学校規模	生徒数 35名程度
主な対象地域	郡上市、下呂市
スクールバス	3台（大和校舎を含む）

東濃圏域における障害者就業・生活支援センターを指定（４月１日）。

県内全圏域で障害者就業・生活支援センターを指定することとなります。

【労働雇用課】

障害者就業・生活支援センターは、障がいのある方の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・支援を一体的に行う地域の相談拠点です。

新たに東濃圏域において、障害者就業・生活支援センターの業務を行う法人を指定します。今回の指定により、5圏域全てに障害者就業・生活支援センターを設置することとなります。

- ・新規指定法人
東濃圏域：社会福祉法人 陶技学園 [多治見市]
- ・これまでに指定している法人
岐阜圏域：社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団 [岐阜市] (平成14年度～)
西濃圏域：社会福祉法人 あゆみの家 [垂井町] (平成20年度～)
中濃圏域：社会福祉法人 岐阜県福祉事業団 [関市] (平成20年度～)
飛騨圏域：社会福祉法人 飛騨慈光会 [高山市] (平成16年度～)

県民生活相談センターで、「土曜日に電話による消費生活相談」を開始します（４月４日～）。

【環境生活政策課】

県民生活相談センター（県民ふれあい会館 1棟5階）では、複雑化、深刻化する消費者トラブルに対処するため、土曜日にも電話による消費生活相談の受付を開始します。

悪質商法や商品・サービスに関する消費生活上のトラブルについて、解決のための助言、あっせんなど、専門の相談員と一緒に考え、お答えします。

- ・平成21年4月4日(土)から毎週土曜日
- ・相談受付時間 9:00~17:00
- ・相談形態 電話相談
- ・相談電話番号 058-277-1003
- ・相談内容 商品やサービスの契約に関するトラブルなど、消費生活のことで、困ったとき、おかしいなと思ったとき、もっとよく知りたいときは、ご相談ください。

ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

移住・定住コンシェルジュ(移住・定住対策監)を設置(4月1日)、市町村と連携して、移住・定住事業を本格的に展開します。

【地域振興課】

交流居住や移住・定住関連の情報提供、相談、支援をワンストップで実施する体制を整備するため、地域振興課内に「移住・定住対策監」及び専任で移住・定住事業にあたる「移住・定住担当」を設置します(4月1日~)。

意欲ある市町村と連携して移住・定住事業を本格的に展開するため、重点支援計画を策定し、首都圏におけるPRなど重点的な支援を実施します。また、市町村との連携組織である「岐阜県移住・定住推進会議」を中心に「移住・定住推進計画」を検討します。

県産品のアジア市場開拓を進めます(4月1日~)。

【モノづくり振興課・県産材流通課】

財団法人岐阜県産業経済振興センターに設けた基金を活用し、地場産品、農産物及び林産物等の市場開拓や販路開拓を目的とした海外マーケティング調査を実施し、今後のターゲットとなる市場を絞り込んでいきます。

また、それと同時に、それらターゲットとなる市場での展示会や見本市に出展する等、企業に売り込みの場を提供することで、県内産業の海外市場展開の契機とします。

これまでも、昨年11月の香港での県産品トップセールスを契機に「高賀の森水」の香港進出が決定し、4月中旬から香港市内のホテル・レストランなどで提供される予定です。

<市場調査の実施>

- ・アジアの主要都市(上海、香港、ソウル、台北、シンガポール等)において、マーケティング調査を実施します。
- ・将来的な輸出解禁を視野に入れた現地調査、特定の市場に対する輸出ルートの調査を実施します。

<海外展示会等への参加等>

- ・市場調査をふまえたアジアの主要都市を中心とした見本市、イベント等への出展や、高級百貨店等における試食販売フェアの開催、商談会をはじめとしたバイヤーへの売り込み活動等の販売促進活動を実施します。

東海環状自動車道 美濃関ジャンクション～^{せきひろみ}関広見インターチェンジ間が開通 します（4月18日）。

【道路建設課】

平成17年度から工事が進められてきた東海環状自動車道の美濃関ジャンクションから関広見インターチェンジ間が4月18日（土）に開通します。

これにより、関市西部地域や岐阜市北部地域から東海環状自動車道へのアクセスが向上します。

今後、西側に向かって整備が進むことにより、更なる利便性の向上が期待され、併せて沿線地域の魅力づくりや地域開発に弾みがつくものと期待されます。

なお、本路線は国土交通省と中日本高速道路株式会社の合併施工であり、開通後は有料道路として中日本高速道路株式会社が管理・運営することとなります。

【開通区間概要】

- ・開通箇所 関市下有知 ～ 関市広見 地内
- ・区間名称 美濃関JCT～関広見IC（工事中名称 西関IC）
- ・区間延長 2.9 km
- ・通行料金 東海北陸自動車道 岐阜各務原IC ～ 関広見IC 700円（普通車）
東海環状自動車道 美濃加茂IC ～ 関広見IC 600円（普通車）
- ・平成21年4月18日（土）18時開通

誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

在住外国人（ブラジル人）からの相談等に対応する行政相談員を増員配置します（4月1日）。

【国際課】

ポルトガル語に対応できる行政相談員を、ブラジル人が多く集住する西濃地域と中濃地域に、継続して設置するとともに、この2地域及び岐阜地域、東濃地域に行政相談補助員を計5名、継続して配置します。

さらに、日曜日の相談にも対応するため、(財)岐阜県国際交流センターに行政相談員4名を新たに配置します。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ・岐阜地域振興局 | 行政相談補助員 1名 |
| ・西濃地域振興局 | 行政相談員 1名・行政相談補助員 1名 |
| ・中濃地域振興局 | 行政相談員 1名・行政相談補助員 1名 |
| ・中濃地域振興局中濃事務所 | 行政相談補助員 1名 |
| ・東濃地域振興局 | 行政相談補助員 1名 |
| ・(財)岐阜県国際交流センター | 行政相談員 4名 |

美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

「ぎふの木を使った家づくり」では、構造材への助成に加え、新築・増改築における内装木質化（内装に県産材を使用した場合）も助成の対象になります（4月1日～）。

【県産材流通課】

平成19年度から、県産の良質な木材を利用していただくため、柱、梁などの構造材に一定量以上の県産材を使って家を建てる方を対象に20万円を助成しています。今年度から、構造材のほか、床、壁などの内装材についても県産材を使い新築した場合には、さらに10万円を助成します（限定100棟・申請者多数の場合は抽選）。

また、新築住宅だけでなく、増改築で内装材に県産材を使用した場合も助成対象となります。

区 分	新 築	増 改 築
助 成 内 容	構造材のみ 20万円 構造材及び内装材 30万円	県産材使用1㎡あたり2,000円 (上限10万円)
対 象 住 宅	建築主が居住する戸建て木造住宅	自ら居住する住宅 (非木造・マンションも可)
対 象 棟 数	100棟(年1回、3月上旬に抽選)	100棟(年1回、3月上旬に抽選)
建 築 場 所	岐阜県内	
県産材使用条件	構造材に80%以上、梁や桁に6m ³ 以上県産材を使用 (内装材への助成も受ける場合のみ) 内装材(床・壁・天井)に50m ² 以上県産材を使用	内装材(床・壁・天井)に20m ² 以上県産材を使用
その他の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の工務店(県内に事業所または営業所がある)が施工 ・県が実施する他の補助を受けていない ・新築の場合、上棟が平成21年3月21日～平成22年2月26日 ・内装材への助成の場合、平成22年2月26日までに県産材使用箇所の確認ができる(増改築は下記申込期間内に工事完了) 	
申 込 期 間	平成21年4月1日(水)～平成22年2月12日(金) 上棟の14日前までに申請 平成21年3月21日～4月14日の間に上棟される方はお問い合わせください。	平成21年4月1日(水)～平成22年2月26日(金) 増改築後に申請

新築の場合は、住宅ローンの金利優遇制度も利用できます。

ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業（ぎふっこカード）で、愛知県及び三重県との連携がスタートします（4月1日）。

【3月31日まで：総合政策課】・【4月1日から：少子化対策課】

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業（ぎふっこカード）は、カードの入手方法を申請方式から、県内在住の18歳未満のお子さんがある全世帯へ配布するよう変更したほか、妊娠中の方も新たに対象とし、4月以降も事業を継続します。

岐阜県の子育て家庭の方は、これまでの富山県に加えて、4月1日から、愛知県及び三重県の協賛店舗で、店舗毎に用意される特典や応援など、子育て家庭を応援するサービスが受けられるようになります。

- ・ぎふっこカードは、お子さんの保育所（園）、幼稚園、小・中学校、高等学校等を通じて配布対象世帯に2月から配布しています。また、各市町村のご協力のもと母子検診時や各種予防接種時等の機会を捉えて、配布しています。妊娠中の方も受け取ることができます。
- ・岐阜県の子育て家庭の方が利用できる店舗数は、14,422店舗です。
【内訳】岐阜県：2,412店舗 / 愛知県：8,553店舗 / 三重県：1,239店舗
富山県：2,218店舗
- ・サービスの提供を受けるには、ぎふっこカードを提示してください。
- ・なお、富山県では、ぎふっこカードの提示だけでなく、子どもの同伴が必要となります。また、毎月第3日曜日から始まる1週間を中心にサービスが提供されます。
- ・協賛店舗、サービスの内容など詳しい最新の情報は、下記ホームページをご覧ください。
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業 <http://www3.pref.gifu.lg.jp/pref/g-card/>
(各県のホームページへのリンクがあります。)

県の補助金を活用し、県社会福祉協議会が「ぎふ子育て支援助成基金」を創設。地域で子育て支援活動を行うNPOや子育てサークル等の活動支援が始まります（4月～）。

【3月31日まで：総合政策課】・【4月1日から：少子化対策課】

子どもを生き育てやすい岐阜県づくりを推進するため、岐阜県社会福祉協議会では、県からの補助金を活用した「ぎふ子育て支援助成基金（1億円）」を創設し、地域で子育て支援活動を行うNPOや子育てサークル等の活動に対し助成することとなりました。

4月中に助成事業の募集を開始する予定です。

全市町村で妊婦健診の助成回数を拡充します（4月～ なお、一部の市町村では平成20年度から実施中）。

【保健医療課】

市町村が実施する妊婦健診への助成について、現状の5回から望ましいとされる14回へ拡充します。

- ・実施期間：平成21年1月27日から平成23年3月末まで（妊婦健康診査の受診者）
- ・助成回数：妊婦健康診査の6回目の受診以降9回分
- ・助成対象：各市町村が定めた健診内容を実施した場合
- ・助成額：各市町村が定めた額

栄養教諭を80名に増員するなど学校における食育を推進します(4月～)。

【スポーツ健康課】

食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けるために、学校における食育の一層の充実を図ります。

- ・栄養教諭 / 3名 80名
- ・食育推進フォーラムの開催 / 平成22年1月21日・羽島市文化センター
- ・食育推進プラン事業 / 栄養教諭が中核となって学校、家庭、地域と連携しながら実践的研究を県内2地域において実施

「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」共同授業で、県と岐阜大学が協働。「まちづくり」、「環境」をテーマとした新たな科目がスタートします(4月～)。

【人づくり文化課】

「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」は、岐阜大学をはじめ県内の合計17大学(短大、高専も含む)が参加し、共同授業や包括的単位互換制度を実施しています。

「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定(平成20年3月28日締結)」に基づく連携・協力の一環として、「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」共同授業で、県と岐阜大学が協働し、「まちづくり」、「環境」をテーマとした新たな科目を開設します。参加大学の学生のほか、社会人や高校生も、岐阜大学における対面授業、県民ふれあい会館における遠隔ライブ授業、eラーニングの3方式で聴講することができます(社会人は有料となります)。

- ・「地域活性化システム論 ～まちづくりリーダー養成講座～」
担当教員 工学部 高木朗義教授(岐阜県 地域政策・都市政策監)
全15回(4月～7月)
- ・「持続可能な社会に向けて ～自治体と環境～」
担当教員 地域科学部 長谷川典彦教授 全15回(9月～1月)
- ・それぞれの講義には県職員も講師として参加します。
- ・各講座の聴講生：岐阜大学学生、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜参加大学学生、社会人、高校生
- ・各講座の受講料：参加大学学生及び高校生は受講料無料。社会人は5,000円。

「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」共同授業

- ・外部講師(他大学の講師)を交えた講義を、大学における対面授業、県民ふれあい会館における遠隔ライブ授業、eラーニングの3方式により提供しています。
- ・参加大学の学生のほか、社会人や高校生も聴講できます。コンソーシアム参加大学の学生は、単位互換制度により、自大学の単位として認定します。
- ・なお、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜の事務局担当は、4月より、県(人づくり文化課)から、岐阜大学に移転します。

緊急経済・緊急雇用対策

「中小企業資金融資制度」をさらに充実し、中小企業者を支援します（4月1日～）。

【中小企業課】

「経済変動対策資金」（業況の悪化している中小企業者に対する資金）、「返済ゆったり資金」（借換資金）の新規融資目標額を大幅に増額します。

「経済変動対策資金」平成20年度	109億円	平成21年度	356億円
「返済ゆったり資金」平成20年度	52億円	平成21年度	102億円
平成21年度新規融資目標額		859億円	

「経済変動対策資金」の信用保証料率を一律0.1%引下げます。

セーフティネット保証5号認定(注)を受けた中小企業者のうち、特定の資金について、信用保証料率を0.2%引下げます。

(注)：業況が悪化している指定業種に属する中小企業者で、市町村長の認定を受けた者

緊急雇用創出事業を開始します（4月1日～）。

【3月31日まで：労働雇用課・産業政策課】・【4月1日から：労働雇用課・商工政策課】
深刻化する経済・雇用情勢のなか、新たな雇用創出を図るため、3月に国の交付金を活用して造成した総額66億円の基金により、平成23年度までの3年間で約4,600人の新規雇用の創出を図ります。

平成21年度においては、離職を余儀なくされた方々に対する緊急的な短期の雇用・就業機会の提供や、求職者を継続的に雇い入れて実施する事業の民間企業等への委託により、約3,000人の雇用創出に取り組みます。

また、生活者支援対策として、住宅支援や生活支援の低利貸付などを引き続き実施するとともに、生活・就労相談と職業紹介を一体的に実施するため、ハローワークと連携し、新たな「求職者総合支援センター」を設置し、離職者の生活の安定と再就職の促進に取り組みます。

【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】

・離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期（原則6ヶ月未満）の雇用を創出

・主な予定事業

河川環境美化業務（124人）、森林GISや間伐履歴データ入力等業務（12人）、産業廃棄物監視パトロール（12人）、犯罪多発地域のパトロール（66人）、道路標識の点検（76人）など

・雇用創出目標...3年間で約3,200人（うち平成21年度は2,577人）

【ふるさと雇用再生特別基金事業】

・求職者を雇い入れて行う事業を民間企業等に委託し、継続的な雇用（1年以上）を創出

・主な予定事業

耕作放棄地の活用による経営規模拡大に伴う農業従事者の雇用（12人）、子育てサポート事業にかかる子育てサポーターの配置（18人）、病院への医師事務補助者（メディカルクラーク）の配置（50人）など

・雇用創出目標...3年間で約1,400人（うち平成21年度は456人）

さらに、慢性的に人材が不足している介護や農林業などの分野や、成長が期待される航空宇宙産業などの分野で人材を確保するため、3万人規模の研修を実施し、将来の地域づくりを担う人材育成に取り組みます。

【平成21年度の主な人材育成事業】

<介護分野>

- ・介護福祉士等の養成施設へ通う学生に対する修学資金の貸付
- ・岐阜県福祉人材総合対策センターの設置

<農林業分野>

- ・就農希望者のニーズに応じた各種就農研修の実施
- ・林業への円滑な就業を支援する研修会の開催

<航空宇宙産業等分野>

- ・航空宇宙産業を担う中核人材の育成支援
- ・産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成

行財政改革

県の財政を再建し、人口減少社会における持続可能な財政運営を確保していくために、行財政改革を推進します。

【行政改革課】

「岐阜県行財政改革指針」の取組み1年目として、あらゆる角度から現在の財政構造を見直します。

岐阜アリーナは、公募による指定管理者制度を導入します（4月1日～）。

【行財政改革指針】（平成21年3月策定）

<策定の趣旨>

- ・『岐阜県長期構想』に示した政策を実現していくため、同構想の「第4章 行財政改革」を踏まえ、本指針において今後10年間（平成21年度～平成30年度）の行財政改革の方向性を明らかにするもの。

<行財政改革の基本姿勢>

- 平成21年度～平成24年度（緊急財政再建期間）
- ・あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指す。
- 平成25年度～平成30年度
- ・将来への過度の負担を回避するために、財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を行う。

<緊急財政再建期間における具体的な取組み>

- ・行政改革の取組み
抜本的な事務事業の見直し / 組織の見直し・定員の削減 / 外郭団体の抜本的見直し / 公の施設等の抜本的見直し / 新時代を担う職員の育成
- ・財政改革の取組み
一般行政経費の削減 / 投資的事業の抑制 / 総人件費の抑制 / 公債費負担の平準化及び県債発行の抑制 / 自主財源の確保 / 積立基金等の活用